



平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
コード番号 4355 URL <http://www.longlife-holding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年9月12日

(氏名) 遠藤 正一
(氏名) 瀧村 明泰

TEL 06-6373-9191

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	8,411	0.3	267	△45.7	198	△54.6	86	△61.6
27年10月期第3四半期	8,388	2.8	492	0.0	437	△15.4	225	△16.0

(注)包括利益 28年10月期第3四半期 50百万円 (△79.0%) 27年10月期第3四半期 238百万円 (△13.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	8.37	—
27年10月期第3四半期	21.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年10月期第3四半期	13,858	—	3,029	—	21.9	—	296.00	
27年10月期	12,814	—	3,142	—	24.5	—	302.36	

(参考)自己資本 28年10月期第3四半期 3,029百万円 27年10月期 3,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	8.50	8.50
28年10月期	—	0.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,760	4.2	500	△24.2	400	△35.4	200	△38.3	19.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期3Q	11,190,400 株	27年10月期	11,190,400 株
② 期末自己株式数	28年10月期3Q	955,605 株	27年10月期	797,305 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期3Q	10,347,857 株	27年10月期3Q	10,472,810 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱決定に伴う急速な円高に伴い、さまざまな業種において企業収益の下振れが見られ、足踏み状態が長期化しております。

介護サービス業界においては、政府が「1億総活躍社会」の実現に向け、介護施設の整備・増設や、介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策を打ち出しておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護サービス業界においても人材の確保について厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移したものの、在宅介護事業においては、新規顧客の獲得が計画通りに進まなかったこと、新規ホームの開設及びリゾート事業の先行投資があった結果、売上高は84億11百万円（前年同期比0.3%増）となりました。また、営業利益は2億67百万円（前年同期比45.7%減）、経常利益は1億98百万円（前年同期比54.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、3「四半期連結財務諸表」(3)「四半期連結財務諸表に関する注記事項」(セグメント情報等)Ⅱ 当第3四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるホーム数は21ホームで居室総数は870室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は31億32百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は2百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるサービス数は146サービスとなっております。

事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は41億9百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は54百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は9億43百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は48百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等44箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は28百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は18百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

⑤リゾート事業

リゾート事業につきましては、会員制のリゾートホテルの運営を行います。

現在、由布院、函館、石垣島及び箱根に展開するリゾートホテルの開業に向けて建設を進めております。

リゾート事業は、現在は新規オープンに向けて手続き等を進めている段階であるため、売上高の計上はなく、諸費用の支出により、経常損失は1億3百万円（前年同期は0百万円の経常損失）となりました。

⑥その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の2社により構成されております。

当セグメントの売上高は1億99百万円（前年同期比12.2%増）、経常損失は33百万円（前年同期は39百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円増加し、138億58百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より2億54百万円増加し58億51百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2億93百万円、流動資産のその他に含まれる仮払税金が71百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が31百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が96百万円、受取手形及び売掛金が78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より7億89百万円増加し、80億7百万円となりました。その内訳は、有形固定資産が7億40百万円、投資その他の資産が53百万円それぞれ増加し、無形固定資産が4百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より3億82百万円増加し、72億94百万円となりました。その主な内訳は、前受金が7億86百万円増加し、賞与引当金が1億43百万円、未払法人税等が1億35百万円、未払金が80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より7億74百万円増加し、35億35百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が7億82百万円増加し、繰延税金負債が9百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少し、30億29百万円となり、自己資本比率は21.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年6月7日の「平成28年10月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,143,320	2,437,153
受取手形及び売掛金	1,511,721	1,433,003
たな卸資産	40,066	49,980
繰延税金資産	146,129	49,406
預け金	1,550,513	1,558,893
その他	205,049	323,153
流動資産合計	5,596,799	5,851,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,931,623	5,986,971
減価償却累計額	△2,303,583	△2,424,311
建物及び構築物(純額)	3,628,039	3,562,659
車両運搬具	4,956	4,956
減価償却累計額	△4,949	△4,954
車両運搬具(純額)	6	1
工具、器具及び備品	422,981	470,069
減価償却累計額	△334,698	△361,096
工具、器具及び備品(純額)	88,282	108,972
土地	2,440,381	2,946,402
リース資産	325,189	330,259
減価償却累計額	△225,325	△258,956
リース資産(純額)	99,863	71,303
建設仮勘定	98,789	406,433
有形固定資産合計	6,355,363	7,095,773
無形固定資産		
のれん	6,377	—
その他	22,894	24,607
無形固定資産合計	29,272	24,607
投資その他の資産		
投資有価証券	147,414	125,158
関係会社株式	43,313	2,119
差入保証金	503,576	547,967
長期前払費用	61,301	59,421
その他	77,688	152,191
投資その他の資産合計	833,295	886,856
固定資産合計	7,217,931	8,007,237
資産合計	12,814,731	13,858,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,212	114,028
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	259,231	230,881
リース債務	49,400	30,700
未払金	494,910	414,540
未払費用	524,595	530,630
未払法人税等	172,275	36,566
前受金	4,656,951	5,443,926
賞与引当金	278,329	134,749
契約解除引当金	30,468	24,558
その他	141,631	163,749
流動負債合計	6,912,006	7,294,331
固定負債		
長期借入金	2,528,418	3,310,922
リース債務	60,510	47,340
繰延税金負債	29,771	20,762
退職給付に係る負債	48,139	63,879
資産除去債務	88,637	89,712
その他	4,812	2,418
固定負債合計	2,760,288	3,535,035
負債合計	9,672,295	10,829,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,201,195	3,174,143
自己株式	△201,774	△251,175
株主資本合計	3,099,420	3,022,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,622	10,371
為替換算調整勘定	17,393	△3,877
その他の包括利益累計額合計	43,015	6,494
純資産合計	3,142,435	3,029,462
負債純資産合計	12,814,731	13,858,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	8,388,410	8,411,823
売上原価	6,358,484	6,391,794
売上総利益	2,029,925	2,020,028
販売費及び一般管理費	1,537,761	1,752,737
営業利益	492,164	267,291
営業外収益		
受取利息	290	139
受取配当金	2,135	2,281
受取入居者負担金	10,720	12,064
施設利用料収入	920	758
助成金収入	249	450
その他	6,778	2,817
営業外収益合計	21,095	18,512
営業外費用		
支払利息	44,475	44,316
持分法による投資損失	274	12,040
支払手数料	21,487	18,125
その他	9,368	12,620
営業外費用合計	75,606	87,102
経常利益	437,653	198,701
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	108,360
特別利益合計	—	108,360
特別損失		
固定資産除却損	9	9,847
店舗閉鎖損失	14,983	685
賃貸借契約解約損	789	184
和解金	5,000	—
訴訟関連損失	516	227
特別損失合計	21,299	10,944
税金等調整前四半期純利益	416,353	296,116
法人税、住民税及び事業税	137,740	114,021
法人税等調整額	53,333	95,528
法人税等合計	191,073	209,549
四半期純利益	225,279	86,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,279	86,567

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	225,279	86,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,645	△15,250
持分法適用会社に対する持分相当額	2,205	△21,270
その他の包括利益合計	12,850	△36,521
四半期包括利益	238,130	50,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,130	50,045
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,021,119	4,160,011	1,000,242	29,553	—	8,210,927	177,482	8,388,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,509	28,840	371,053	—	406,404	2,771	409,175
計	3,021,119	4,166,520	1,029,083	400,607	—	8,617,331	180,254	8,797,586
セグメント利益又は損 失(△)	86,707	170,938	44,521	15,084	△893	316,357	△39,974	276,383

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	316,357
「その他」の区分の利益	△39,974
未実現利益の調整額	107
のれんの償却額	△20,844
全社損益(注)	182,007
四半期連結損益計算書の経常利益	437,653

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,132,292	4,109,228	943,004	28,225	—	8,212,751	199,071	8,411,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,435	45,688	407,301	—	454,425	13,296	467,722
計	3,132,292	4,110,664	988,693	435,527	—	8,667,177	212,368	8,879,545
セグメント利益又は損 失(△)	2,173	54,070	48,935	18,106	△103,135	20,150	△33,543	△13,392

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,150
「その他」の区分の利益	△33,543
未実現利益の調整額	107
のれんの償却額	△6,377
全社損益(注)	218,363
四半期連結損益計算書の経常利益	198,701

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「リゾート事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。